

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月11日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 株式会社テークスグループ

【英訳名】 TAKES・GROUP LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本勝三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地  
  
(上記は登記上の本店所在地であり、主な本社業務は下記の連絡場所で行っております。)

【電話番号】 03(5207)6760

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理部門担当執行役員 平岡昭一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市緑区三井315番地

【電話番号】 042(780)1650

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理部門担当執行役員 平岡昭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
  
株式会社テークスグループ 本社  
  
(神奈川県相模原市緑区三井315番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期連結 累計期間	第107期 第3四半期連結 累計期間	第106期
会計期間	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成24年 3月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成24年 2月29日
売上高 (千円)	2,910,571	3,454,058	4,538,193
経常損失( ) (千円)	321,536	199,892	320,946
四半期(当期)純損失( ) (千円)	780,543	235,386	783,083
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	794,009	229,551	793,859
純資産額 (千円)	2,161,868	1,957,427	2,186,978
総資産額 (千円)	5,381,143	5,196,666	5,479,385
1株当たり四半期 (当期)純損失金額( ) (円)	10.94	3.30	10.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.1	37.6	39.9

回次	第106期 第3四半期連結 会計期間	第107期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成24年 9月1日 至 平成24年 11月30日
1株当たり四半期 (当期)純損失金額( ) (円)	7.60	1.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株あたり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第106期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにおいて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日～平成24年11月30日）におけるわが国経済は、長引く円高や欧州債務危機、中国をはじめとする新興国経済の減速などの影響もあり、景気の先行きについては不透明な状態にあります。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、前連結会計年度での受注環境の改善の効果が、売上高・利益面とも具体的にみられ、当社単体及び子会社のいずれも業績は概ね予定どおりに推移いたしました。しかし、第3四半期連結会計期間に入り、家電に続き鉄鋼・自動車関連の輸出等の減少を主因として景気が低迷し出したことから、試験機事業における受注環境と売上高に影響が現れてきました。さらに今後の売上高確保についても厳しい環境の持続が予想されます。住生活事業では、健康関連商品と波形手すりの拡販、中国子会社での中国国内や日欧米をターゲットとした家電製品等の部品製造・販売などの取組みを引き続き進めておりますが、中国および欧州経済の低迷の影響から売上高に伸び悩みがみられました。また、ゆるみ止めナット事業では、主力製品であるハイパーロードナットが国土交通省のNETIS(新技術情報システム)に登録されたことにより市場認知度が向上し、高速道路施設への採用に伴う売上高の増加がみられ、その結果売上高全体では当初見込みを上回ったものの、損益面では収益性製品の販売のずれ込みや製造原価低減に関する諸施策の効果が現れるまでには至らず、厳しい状況となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,454,058千円（前年同期比18.6%増）、経常損失199,892千円（前年同期は321,536千円の経常損失）、四半期純損失は235,386千円（前年同期は780,543千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 試験機事業

試験機事業では、グループ会社相互の連携によるシナジー効果の追求を継続しており、標準品の開発と製品ラインアップの充実を図るとともに、既存顧客と新規顧客へのバランスのとれたアプローチによる販売強化やメンテナンス・校正事業の拡大を進めている中で、前連結会計年度での受注環境の改善が当第3四半期連結累計期間の業績に寄与したこともあり、グループ全体ではまずまずの業績で推移いたしました。しかしながら、当第3四半期会計期間での景気停滞の影響から鉄鋼、自動車業界よりの引合いは減少しており、受注環境は厳しい状況となりました。

以上の結果、試験機事業の売上高は1,847,475千円（前年同期比20.3%増）、営業利益232,989千円（前年同期比133.7%増）となりました。

#### 住生活事業

住生活事業では、一般消費者向けの健康関連商品や前連結会計年度より取り組んでおります波形手すりなどの販売は堅調であったものの、当初計画していた新規事業(商品)のずれ込みがあり、輸出の停滞に直面している中国子会社を含め売上が伸び悩み、総じて厳しい状況となりました。

以上の結果、住生活事業の売上高は1,332,335千円(前年同期比10.9%増)、営業損失は49,910千円(前年同期は25,564千円の営業損失)となりました。

#### ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、昨年8月にNETIS(新技術情報システム)へゆるみ止めナットが登録されたことから、ゆるみ止め製品(ナット、スプリング)の公共事業等への採用により売上高は着実に増加しつつありますが、収益面が期待以下であったことから強化策としてボルト類の販売に注力いたしました。しかしながら、他の収益性製品の販売がずれ込んでいることと製造原価の低減諸施策の効果出現が遅れていることから全体の損益は厳しい状況となりました。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は274,247千円(前年同期比56.7%増)、営業損失179,385千円(前年同期は150,879千円の営業損失)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,196,666千円となり、前連結会計年度末に比べ282,718千円減少いたしました。

流動資産は3,273,710千円となり、前連結会計年度末に比べ273,933千円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少131,184千円、たな卸資産の減少151,545千円によるものであります。

固定資産は1,922,955千円となり、前連結会計年度末に比べ8,785千円減少いたしました。これは主にのれんの償却39,920千円によるものであります。

流動負債は1,859,754千円となり、前連結会計年度末に比べ102,382千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少311,740千円によるものであります。

固定負債は1,379,485千円となり、前連結会計年度末に比べ49,215千円増加いたしました。これは主に退職給付引当金の増加37,164千円によるものであります。

純資産は1,957,427千円となり、前連結会計年度末に比べ229,551千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少235,386千円によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31,027千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、試験機事業の販売実績並びに、ゆるみ止めナット事業の生産及び販売実績は増加しております。

試験機事業は前年の受注環境改善の効果と販売強化が寄与したことにより、生産実績は1,817,452千円（前年同期比3.6%増）とほぼ前年同期並みとなるも、販売実績は1,847,475千円（前年同期比20.3%増）となっております。

また、ゆるみ止めナット事業は損益的には厳しい状況にあるものの、製品の公共事業等への採用や引合いが増加して市場浸透が順調に進んだことにより、生産実績は264,215千円（前年同期比39.1%増）、販売実績は274,247千円（前年同期比56.7%増）となっております。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい増減はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,337,916	71,337,916	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	71,337,916	71,337,916		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日		71,337,916		2,713,552		200,233

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当社は、当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）における株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,258,000	71,258	
単元未満株式	普通株式 56,916		
発行済株式総数	71,337,916		
総株主の議決権		71,258	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3千株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式910株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株 テークスグループ	東京都千代田区神田佐久 間町一丁目9番地	23,000		23,000	0.03
計		23,000		23,000	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における重要な役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,072,501	1,133,219
受取手形及び売掛金	1,225,451	1,094,267
商品及び製品	450,137	396,096
仕掛品	465,791	350,456
原材料及び貯蔵品	187,859	205,691
繰延税金資産	6,948	10,358
その他	167,991	112,303
貸倒引当金	29,038	28,681
<b>流動資産合計</b>	<b>3,547,644</b>	<b>3,273,710</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	307,524	297,146
機械装置及び運搬具(純額)	266,864	240,730
土地	893,984	893,984
建設仮勘定	36,600	65,360
工具、器具及び備品(純額)	39,060	75,261
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,544,034</b>	<b>1,572,483</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	30,123	26,895
のれん	133,693	93,773
その他	81,382	85,164
<b>無形固定資産合計</b>	<b>245,199</b>	<b>205,833</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,360	12,354
保険積立金	30,876	31,817
繰延税金資産	15,574	19,660
破産更生債権等	298,678	299,147
その他	62,695	59,806
貸倒引当金	277,679	278,147
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>142,507</b>	<b>144,638</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,931,741</b>	<b>1,922,955</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,479,385</b>	<b>5,196,666</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	976,378	664,637
1年内返済予定の長期借入金	498,809	411,521
短期借入金	180,000	376,900
未払法人税等	29,120	29,649
賞与引当金	17,259	7,057
その他	260,570	369,988
流動負債合計	1,962,136	1,859,754
固定負債		
長期借入金	901,946	914,826
再評価に係る繰延税金負債	177,716	177,716
繰延税金負債	8	5
退職給付引当金	226,132	263,297
その他	24,466	23,640
固定負債合計	1,330,269	1,379,485
負債合計	3,292,406	3,239,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	1,047,863	1,283,249
自己株式	3,626	3,626
株主資本合計	1,862,295	1,626,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	9
土地再評価差額金	278,871	278,871
為替換算調整勘定	45,798	51,636
その他の包括利益累計額合計	324,682	330,517
純資産合計	2,186,978	1,957,427
負債純資産合計	5,479,385	5,196,666

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	2,910,571	3,454,058
売上原価	2,276,143	2,667,036
売上総利益	634,427	787,022
販売費及び一般管理費	1 911,213	1 952,550
営業損失( )	276,785	165,527
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,587	2,649
不動産賃貸料	7,701	7,477
業務受託料	7,200	7,971
為替差益	-	2,941
その他	5,675	4,404
営業外収益合計	24,165	25,445
営業外費用		
支払利息	26,399	26,997
株式交付費償却	133	-
為替差損	7,067	-
不動産賃貸費用	14,845	14,441
その他	20,469	18,371
営業外費用合計	68,916	59,810
経常損失( )	321,536	199,892
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,006	-
新株予約権戻入益	18,000	-
特別利益合計	20,006	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	9,100	-
減損損失	680,073	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,500	-
会員権評価損	-	401
特別損失合計	690,673	401
税金等調整前四半期純損失( )	992,203	200,294
法人税、住民税及び事業税	28,067	42,542
法人税等調整額	239,094	7,450
法人税等合計	211,026	35,091
少数株主損益調整前四半期純損失( )	781,176	235,386
少数株主損失( )	633	-
四半期純損失( )	780,543	235,386

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	781,176	235,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	3
為替換算調整勘定	12,757	5,838
その他の包括利益合計	12,832	5,835
四半期包括利益	794,009	229,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	793,376	229,551
少数株主に係る四半期包括利益	633	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
(会計方針の変更) 該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
受取手形割引高	128,694千円	58,054千円
受取手形裏書譲渡高	7,107千円	2,734千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
減価償却費	86,990千円	68,252千円
のれんの償却額	44,210千円	39,920千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,534,572	1,201,089	174,910	2,910,571		2,910,571		2,910,571
(2) セグメント間の 内部売上高								
計	1,534,572	1,201,089	174,910	2,910,571		2,910,571		2,910,571
セグメント利益(又は 損失)	99,660	25,564	150,879	76,783	8,742	85,526	191,259	276,785

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であり  
ます。

2. セグメント利益の調整額 191,259千円は、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用およ  
び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「試験機事業」及び「住生活事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している資産グルー  
プ及び「共用資産」につきまして、帳簿価額を回収可能額まで減額し、「試験機事業」676,205千円、  
「住生活事業」1,244千円及び「共用資産」2,623千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,847,475	1,332,335	274,247	3,454,058		3,454,058		3,454,058
(2) セグメント間 の内部売上高								
計	1,847,475	1,332,335	274,247	3,454,058		3,454,058		3,454,058
セグメント利益 (又は損失)	232,989	49,910	179,385	3,694	1,880	1,814	167,341	165,527

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であり  
ます。

2. セグメント利益の調整額 167,341千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・  
経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額	10.94円	3.30円
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	780,543	235,386
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	780,543	235,386
期中平均株式数(千株)	71,314	71,314

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期においては、1株あたり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第3四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月10日

株式会社テークスグループ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 原 隆 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テークスグループの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テークスグループ及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。